

科学研究費補助金（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	19103001	研究期間	平成19年度～平成23年度
研究課題名	市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察	研究代表者 (所属・職)	山口 二郎（北海道大学・大学院 法学研究科・教授）

【平成22年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A 当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	B 当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C 当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(意見等)

市民社会論は、現在の政治学におけるメインテーマであり、これに正面から取り組んでいる姿勢は高く評価できる。研究グループ全体もバランスがとれ、相互の連携もうまくいっているように思われる。このテーマを扱うには、1970年代後半以降の新自由主義の政策効果（とくに効率化の影での格差の拡大という深刻な問題）の認識とその対応策としての社会民主主義の再評価が不可欠であるが、本研究はこの正道を歩んできている。その際、日本ばかりでなく、イタリア、スウェーデン、ドイツ、イギリスなどの研究も合わせて進め、さらに、各国の政治学の第一人者との直接の交流を行ってきている。以上の成果は、数々の専門誌の論文に公刊されている。今後は、民主党への政権交代が生み出す問題を検討することが意図されており、成果が期待できる。

また、極めて現代的なテーマであるだけに、政策提言に貢献しうるし、本研究グループもそれを精力的に実施してきていることは高く評価される。

【平成24年度 検証結果】

検証結果	研究進捗評価結果どおりの研究成果が達成された。
A	現在、先進国の政治学に問われている重要な課題について正面から取り組み、その問題に取り組むのに相応しい研究組織を整え、国際会議も開催し、順調に共同研究を進めてきた。正に現在の政治に直接に関わる課題であるだけに、研究期間における様々な政治の激動は、研究を難しくする反面、研究進展の刺戟になったと思われる。その成果の公表の状況も良好である。強いて言えば、英語による成果の公表により海外への発信をさらに期待する。